

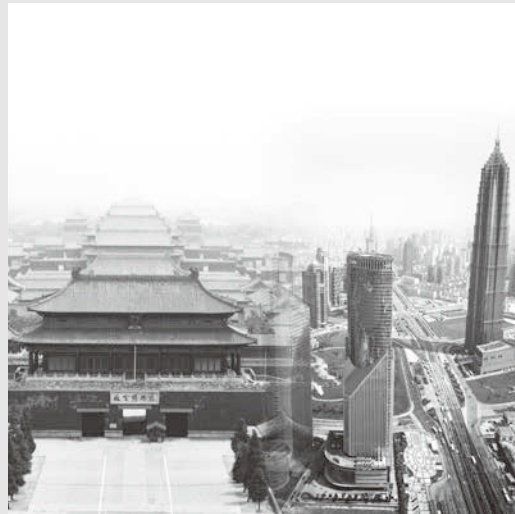
# トンフェイ チャイナ騰飛 (チャイナ・エクイティ・オープン)

追加型投信／海外／株式

日経新聞掲載名：騰飛

2023年7月12日から2024年1月11日まで

第40期 決算日：2024年1月11日



## 受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは主として中国・香港の株式を中心に投資を行うことにより、信託財産の長期的な成長を目指します。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

## 当期の状況

基準価額(期末)	7,837円
純資産総額(期末)	2,895百万円
騰落率(当期)	-6.1%
分配金合計(当期)	0円

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

### ■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

### ■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

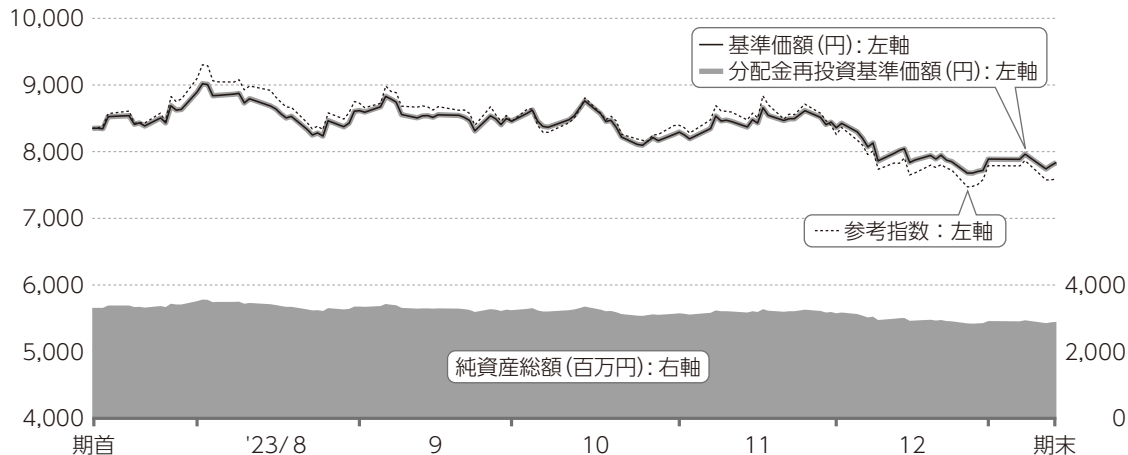
当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

# 1 運用経過

基準価額等の推移について(2023年7月12日から2024年1月11日まで)

## 基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	8,349円
期末	7,837円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	-6.1% (分配金再投資ベース)

## 分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、MSCIチャイナ・インデックス(円換算ベース)です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

### 基準価額の主な変動要因(2023年7月12日から2024年1月11日まで)

当ファンドは中国の経済成長において活躍している中国本土企業の株式を中心に投資しました。外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジは行いませんでした。

#### 上昇要因

- 7月下旬にかけて、中央政治局会議で住宅市場を活性化する方向性が示されたことや、大手インターネット関連企業に対する規制強化が最悪期を脱したとの見方が強まったことなどを受けて、香港株式市場が上昇したこと
- 期間を通じて香港ドル高・円安となったこと

#### 下落要因

- 7月の中国の主要経済指標が市場の事前予想を下回ったことや、大手不動産企業に対する信用不安が高まったことを受けて、香港株式市場が下落したこと
- 米国政府が中国の通信機器大手ファーウェイ社の新型スマートフォンについて技術的な検証を始めると伝わり、米中関係悪化懸念が強まったことを受けて香港株式市場が下落したこと
- 大手格付け会社が中国の信用格付け見通しを「安定的」から「ネガティブ」に引き下げたことや、中国政府がゲーム業界に対し新たな規制案を発表したことなどから、香港株式市場が軟調となったこと

1万口当たりの費用明細(2023年7月12日から2024年1月11日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
<b>(a) 信託報酬</b>	<b>70円</b>	<b>0.840%</b>	<b>信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数)</b> <b>期中の平均基準価額は8,382円です。</b>
(投信会社)	(33)	(0.393)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(33)	(0.393)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(5)	(0.055)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
<b>(b) 売買委託手数料</b>	<b>27</b>	<b>0.321</b>	<b>売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数</b>
(株式)	(27)	(0.320)	売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(0)	(0.001)	
<b>(c) 有価証券取引税</b>	<b>12</b>	<b>0.143</b>	<b>有価証券取引税=期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数</b>
(株式)	(12)	(0.142)	有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(0)	(0.001)	
<b>(d) その他費用</b>	<b>10</b>	<b>0.115</b>	<b>その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数</b>
(保管費用)	(9)	(0.105)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.006)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.005)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
<b>合計</b>	<b>119</b>	<b>1.419</b>	

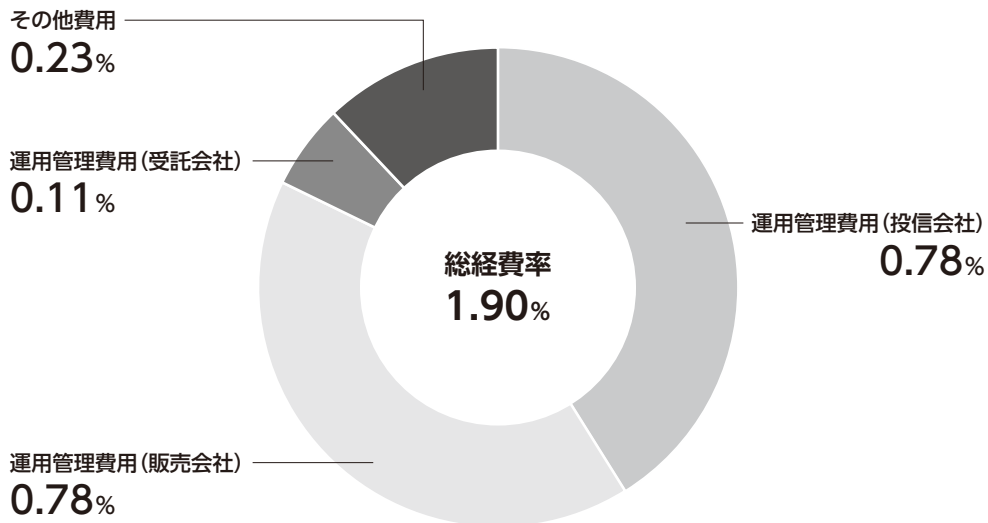
※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。



## 参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.90%です。

最近5年間の基準価額等の推移について(2019年1月11日から2024年1月11日まで)

最近5年間の推移



※分配金再投資基準価額は、2019年1月11日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

		2019.1.11 決算日	2020.1.14 決算日	2021.1.12 決算日	2022.1.11 決算日	2023.1.11 決算日	2024.1.11 決算日
基準価額	(円)	8,243	10,449	11,905	10,485	9,856	7,837
期間分配金合計(税引前)	(円)	—	0	50	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	—	26.8	14.4	-11.9	-6.0	-20.5
参考指数騰落率	(%)	—	24.4	18.0	-17.7	-3.0	-17.8
純資産総額	(百万円)	5,546	6,398	6,374	4,868	4,061	2,895

参考指数について

※外国の指数は基準価額への反映を考慮した日付の値を使用しています。

※参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。

投資環境について(2023年7月12日から2024年1月11日まで)

期間における香港株式市場(中国関連株)は下落しました。為替市場では、香港ドル高・円安となりました。

### 香港株式市場

香港株式市場は、7月下旬にかけては、中央政治局会議で低迷する経済、特に住宅市場を活性化する方向性が示されたことや、アリババ傘下の金融会社に対する罰金が発表され、同社への調査が完了したことで大手インターネット関連企業に対する規制強化が最悪期を脱したとの見方が強まったことなどをを受けて上昇しました。

しかしその後は、7月の中国の主要経済指標が市場の事前予想を下回ったことに加え、大手不動産企業の碧桂园控股(カントリー・ガーデン・ホールディングス)に対する信用不安が高まったことなどをを受けて反落しました。米国政府が中国の通信機器大手ファーウェイの新型スマートフォンについて技術的な検証を始めると伝わり、米中関係悪化懸念が強まったことや、大手格付け会社が中国の信用格付け見通しを「安定的」から「ネガティブ」に引き下げたこと、中国政府がゲーム業界に対し新たな規制案を発表したことなども市場の下押し要因となり、期間末にかけて軟調となりました。

### 為替市場

米ドル・円は、日銀が大規模な金融緩和を続ける姿勢を示したことや、米国の金融引き締めが長期化するとの見方が強まったことから、期間の初めから11月中旬にかけて米ドル高・円安基調となりました。その後、日銀総裁の発言を受けて日銀がマイナス金利解除など金融政策の修正に動くとの観測が高まったことや、F R B(米連邦準備制度理事会)の早期利下げ観測の強まりなどを背景に、12月末にかけて米ドル安・円高が進みましたが、年明け後は、日銀による早期のマイナス金利解除観測が後退したことから再び米ドル高・円安に転じ、期間を通じては米ドル高・円安となりました。

この期間、香港ドル・円も、概ね米ドル・円に沿った動きとなり、期間を通じては香港ドル高・円安となりました。

ポートフォリオについて(2023年7月12日から2024年1月11日まで)

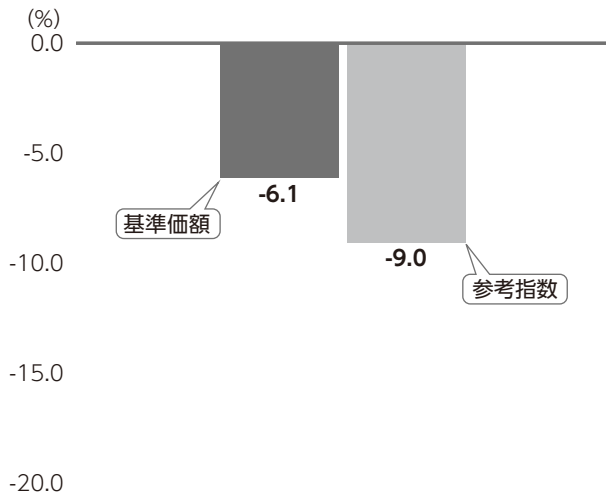
引き続き、構造的な成長ドライバー(原動力)を抱え、景気変動にかかわらず持続的な成長が見込まれる銘柄を中心とした運用を行いました。

期間中は、中国のインターネット検索エンジン最大手で広告収入の回復が期待される百度(バイドゥ)や、中国のネット損害保

険大手の衆安在線財産保険、電子材料メーカー大手の台湾ユニオン・テクノロジーなどを購入しました。一方、当面の株価押し上げ材料に欠けるとの判断からテンセントや貴州茅台酒(グイジョウ・マオタイ)などの大型株を売却しました。不動産市場の低迷長期化懸念から越秀地産も売却しました。

ベンチマークとの差異について(2023年7月12日から2024年1月11日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてMSCIチャイナ・インデックス(円換算ベース)を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



分配金について(2023年7月12日から2024年1月11日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第40期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	3,295

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。  
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

## 2 今後の運用方針

米国におけるインフレ圧力やこれまでの金融引き締めを受けた景気減速リスクが世界の株式市場における不安材料として残りますが、FRBが利上げを終了し、2024年に利下げを実施すると示唆したことは、香港など中国の株式市場にとっては好材料と言えます。

中国の企業業績見通しは、グローバル景気の鈍化や不動産市場を巡る不透明感などから下振れリスクが残りますが、悪材料は既に織り込まれている可能性が高く、株価の下落余地は限定的と考えています。当社

では、欧米経済は深刻な景気後退を回避し、中国経済は正常化への政策対応が進むとみています。主要企業の業績拡大見通しに沿って、株式市場は安定化すると予想します。

今後の運用方針としては、引き続き、中国で事業展開している企業のうち、競争力のあるエクセレント・カンパニー(優れた企業)への選別投資を進めます。なかでも構造的な成長ドライバーを抱え、景気変動にかかわらず持続的な成長が見込まれる分野の優良企業をポートフォリオの中核とする方針です。

## 3 お知らせ

約款変更について

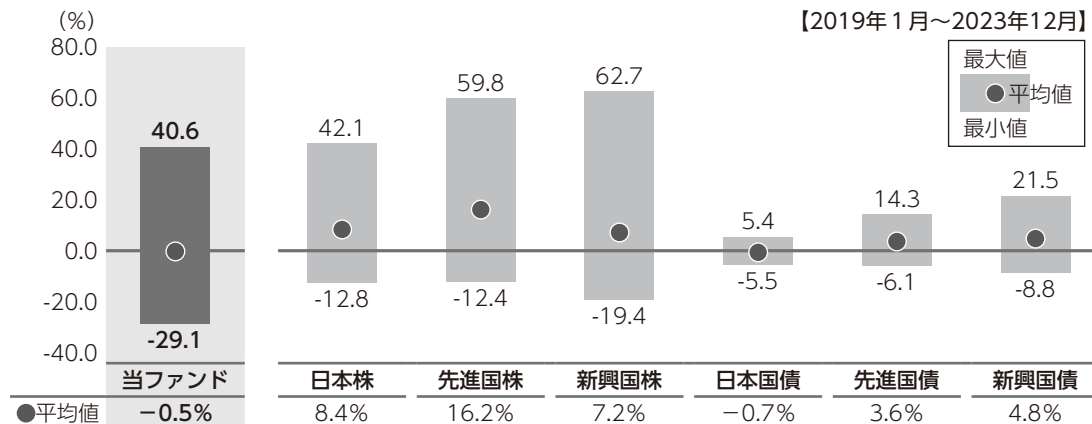
●デリバティブ取引の利用目的を明確化するため、信託約款に所要の変更を行いました。

(適用日：2023年10月6日)

## 4 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	無期限(設定日：2004年1月29日)
運用方針	主として中国・香港の株式を中心に投資を行うことにより、信託財産の長期的な成長を目指します。
主要投資対象	中国・香港の株式
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>■中国の経済成長において活躍している中国本土企業の株式を中心に投資します。</li> <li>■運用にあたっては、中国の経済成長を捉え成長が見込める企業の中から、ファンダメンタルズを重視し、投資魅力のある銘柄に投資を行います。</li> <li>■運用指図に係る権限をスミトモ ミツイ DS アセットマネジメント(ホンコン)リミテッドへ委託します。</li> <li>■外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。</li> </ul>
組入制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>■株式への投資割合には制限を設けません。</li> <li>■外貨建資産への投資割合には制限を設けません。</li> </ul>
分配方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>■年2回(原則として毎年1月および7月の11日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配を行います。</li> <li>■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。</li> <li>■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。</li> </ul> <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p>

## 5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

### 各資産クラスの指数

日本株	<b>TOPIX (東証株価指数、配当込み)</b> 株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。
先進国株	<b>MSCI コクサイ・インデックス(グロス配当込み、円ベース)</b> MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	<b>MSCI エマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース)</b> MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	<b>NOMURA-BPI (国債)</b> 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	<b>FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)</b> FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	<b>JPMオルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)</b> J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

## 6 当ファンドのデータ

### 当ファンドの組入資産の内容(2024年1月11日)

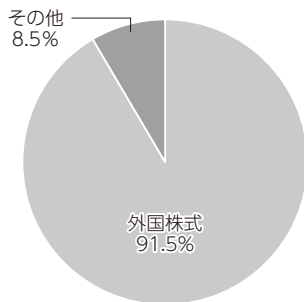
#### 組入上位銘柄

銘柄名	業種	組入比率	銘柄名	業種	組入比率
1 PDD HOLDINGS INC	一般消費財・サービス流通・小売り	6.6%	6 VINDA INTERNATIONAL HOLDINGS	家庭用品・パーソナル用品	3.2%
2 MIDEA GROUP CO LTD-A	耐久消費財・アパレル	3.7%	7 BAIDU INC-CLASS A	メディア・娯楽	3.1%
3 NETEASE INC	メディア・娯楽	3.3%	8 GUDENG PRECISION INDUSTRIAL	半導体・半導体製造装置	2.7%
4 TAIWAN UNION TECHNOLOGY CORP	テクノロジー・ハードウェア及び機器	3.3%	9 SHENZHOU INTERNATIONAL GROUP	耐久消費財・アパレル	2.6%
5 CHINA COMMUNICATIONS SERVI-H	資本財	3.3%	10 ZHONGAN ONLINE P&C INSURAN-H	保険	2.4%
			全銘柄数	59銘柄	

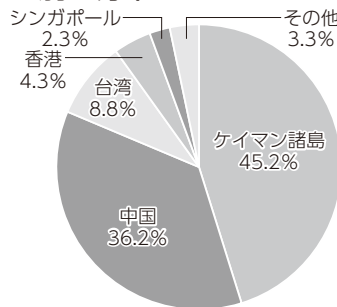
※比率は、純資産総額に対する割合です。

※全組入銘柄につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

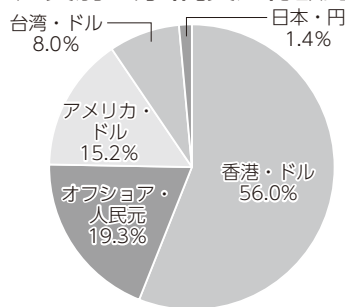
#### 資産別配分(純資産総額比)



#### 国別配分(ポートフォリオ比)



#### 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

#### 純資産等

項目		第40期末 2024年1月11日
純資産総額	(円)	2,895,057,265
受益権総口数	(口)	3,694,250,810
1万口当たり基準価額	(円)	7,837

※当期における、追加設定元本額は2,458,686円、解約元本額は280,087,942円です。